

パネルディスカッションの様子(左から、秋山弘子氏、石井和子氏、田島幸子氏、丸尾恒雄氏、大原一興氏、山地裕子氏、渡邊公子氏、比留間彰)

を考えるプロジェクト」を立ち上げ、まさに取組を始めようとしているところにお話があり、一緒にまちづくりを行うことになりました。平成23年12月に鎌倉市と共同活動を始めまして、平成25年2月に、今、登壇されている横浜国立大学、株式会社LIXIL、鎌倉市と「長寿社会のまちづくり」についての共同研究プロジェクトに関する覚書」を締結し、産学官民でまちづくりを進めていくことになりました。

取組を通して、今感じていること

田島：「知識や情報がたくさん得られたこと」が私たちにあっては大変有用でありました。共同研究の皆さんにアンケート調査や

ワークショップを駆使して頂き、今泉台の現状を有体に知れたことも大きな収穫です。横浜国立大学や鎌倉女子大学の学生さんがボランティアで地域活動に参加してくれたことで、今泉台に住む同世代の若者も刺激を受けたように思います。

一方で、どんなに有用な情報を頂いても、町内会自体が主体性を持たなければ全く意味がないことを痛感しました。主体性を持つには、受身ではなく積極的に動くことが必要です。住民一人一人に、この取り組みの理解が得られたかという点、まだまだであると思っております。なるべくトップダウンではなくて、住民の理解を得た上で協力して頂き、皆さんを巻き込んで取り組んでいくことが、これからの課題であると思つて

います。

特に、若い世代の協力を得るといふことは必要不可欠だと思つています。今泉台では、30代から40代の若い世代のグループが立ち上がりました。今日も来てくれていたようですが、若い方々の柔軟性や行動力は本当に頼もしいので彼らと一緒に「長く住み続けたいまち」を考えて頂きたいと思つています。

産学官民の共同研究に関する覚書は平成28年2月4日で期間満了を迎えます。これまで市の政策創造課や横浜国立大学、株式会社LIXILの方に地域のイベントや様々な場面でご協力頂いて参りました。皆さんと同じ方向を向いてまちづくりに取り組めたのは本当に良かったと思つています。

ただ一つ、今後、行政に

お願いすることがあるとすれば、今泉台だけではなく他の自治・町内会も活性化していく場合、行政も今のままの縦割りでは駄目だと思つています。柔軟に各自治・町内会に対応していく覚悟が必要だと思つています。で、よろしくお願ひします。



今泉台町内会
会長 田島幸子氏



NPO法人「タウンサポート鎌倉今泉台」を設立したきっかけは？

丸尾 このNPO法人の設立は、平成27年7月21日であり、平成27年7月21日以前から認定を頂きました。設立の背景は、今から6年前の平成22年に遡ります。今、田島会長からお話があったとおり、今泉台は高齢化による様々な問題を抱えており「何かやらなければならぬ」ということで、町内会の役員OBである7、8人で「今泉台の明日を考えるプロジェクト」、通称「明日プロ」というチームをつくり、中・長期的な課題の抽出を行いました。大項目から小項目まで約150項目挙げりましたが、優先順位を付けて絞り込んでいきました。そのようなことをしているところに、鎌

います。今後の展望ですが、高齢化社会ということで今泉台に何とか若い世代を呼び込みたいと考えています。そのためには、子育て中のお母さん方が地域で働きつつ、子育てをして頂くような雇用環境を整備することが必要であると思っています。戸建住宅地の中に働ける場所をつくることは、色々な問題があると思われませんが、例えば、お母さん方が1、2時間程度の短時間で働ける子育てできるような環境を考えないと若い方が来ないと思っっています。



■NPO 法人タウンサポート鎌倉今泉台の活動

- ①空き家バンクの運営
 - ・空き家や空き地の調査を行い、持ち主へ管理方法等の意向確認を行う。
- ②空き家を利用した世代を超えた人々が集う場の運営
 - ・空き家を改装しコミュニティスペースを設け、子供、母親、高齢者等の集うサロンを運営。
- ③遊休駐車場の活用
 - ・現在空き家になっている家屋の駐車場、もしくは車を手放して使われていない駐車場の情報を集め、利用希望者に仲介。
- ④空き地利用の菜園の運営
 - ・空き地の情報を集め、菜園利用希望者への仲介および菜園の管理を行う。
- ⑤空き家・空き地の草刈、公園・緑道の整備保全活動
 - ・空き家、空き地等の草刈・枝払い、公園・緑道の整備・保全作業を行う。
- ⑥お手伝いネットワーク活動
 - ・買い物、留守宅の鉢植え水遣り、ペットの給餌・散歩などよろずお手伝いを代行。
- ⑦IT利用による各種サービス事業の開発
 - ・HPなどにより生活情報／イベント／講演・講座などの情報、また当会の事業活動内容を発信する。
- ⑧近隣住民参加型文化祭、マルシェの運営
 - ・今泉台及び近隣地域の公園や商店街などのスペースを利用したマルシェ（野外マーケット）地域住民参加の文化祭などを開催、地域の活性化を図る。
- ⑨人材バンクの運営
 - ・今泉台及び近隣地域には各分野における人生経験豊富な人材が多数おり、その知識を生かす活動を行う。

NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台の活動内容(パンフレットより)

倉市から「長寿社会のまちづくりプロジェクト」を立ち上げるお話があり、町内会として参加しました。何故NPO法人が必要かというのを申し上げますと、鎌倉市のプロジェクトにおいて産学官民で色々と議論をした結果、持続的に長期的に物事を考えるチームが必要であるということ、何をやるにしても資金の問題に直面するので、町内会費よりも柔軟に資金を回せる組織が必要であろうということ、NPO法人の設立に行きつきました。また、このプロジェクトを進めたいうちに鎌倉市の考えもあって、我々の活動を他の自治・町内会に還元するため、経験談や失敗談を広めて頂きたいというお話がありまして、その

かという思いもありました。我々の経験談のうちで失敗談が一番参考になると思いますが、市内の自治・町内会さんからご希望があればいつでも飛んでいってお話をさせて頂くつもりでございますので、どうぞお声をかけてください。

NPO法人の活動内容と今後の展望について

丸尾 私たちの活動内容については、今日お配りに記載しているパンフレットに記載して



NPO法人タウンサポート鎌倉今泉台 理事長 丸尾恒雄氏

大学がこのプロジェクトに関わった経緯について

大原 私が所属している「都市イノベーション研究院」はカタカナ言葉の変な研究院ですが、私は建築や施設の計画、住宅の計画を専門にしています。

横浜国立大学には、東京大学高齢社会総合研究機構のような大きな組織がありません。ですので、極めて小さな研究者同士のコミュニティで今泉台に関わらせて頂いております。このプロジェクトに関わっているのは、この2〜3年ですが、きっかけはごく些細な偶然の出来事で、研究で色々な人たちと関わっている中で、たまたま鎌倉市在住で東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子先生に今泉台を紹介して頂いたのがきっかけです。

大学が地域に入っていく条件と大学の役割とは？

大原 研究をする側としては、問題が難しいほど研究の魅力があります。課題があるというところが大変失礼な言い方になりますが、課題が山積みで、ここで解決できれば日本全国の色々な場所での成果を適用できるだろうと思うような地域が魅力的でして、今の今泉台がまさにそのような地域だったわけです。

基本的には、後でお話したく産業の立場とは違い、大学は地域の人達のニーズや課題といった見えないものを掘り起こし、それを地域の人達に見える形にすることが役割だと思っています。そして、様々な情報を提供し、地域の人達がどんな対策を考え出していくのかを支援することを大学が

担っていくべきだろうというと思っています。

大学の立場からプロジェクトをどのように評価しているか

大原 大事だと思うことはいずれだけ優先して取り組んできました。この3年ぐらいの取組の中で最も評価できることは「NPO法人の設立」ではないかと思っています。プロジェクトに関わり始めた当初に、この地域で何が出来るかを考え、やはり住んでいる人達が自立して活動を続けていくことが重要であると思いました。3年ぐらい経った後に、地域をマネジメントする団体が出来るというのが一つの理想的な目標でした。それが、思っていたよりも早く実現したことは大変喜ばしいことであると思います。

このNPO法人は、単に

ある機能を地域の中で果たすのではなく、せつかく「タウンサポート（まちを支援していく）」という名前が付いていますので、地域の様々な活動団体や経験豊富な人材、それから空き地・空き家という地域資源が集まってくる港のような役割という意味で「タウンポート（まちの港）」になっっていくのだろうなと私は思っています。「サポート」から「ポート」へ。港のような役割として、今後NPO法人が発展していくことが一つの期待であり、私たちが活動していく上での新たな目標であると思っています。

それから、もう一つは空き家の活用です。この地域を「住み続けられるまち」にするための第一歩として、一軒の空き家をオーナーさんの合意、ご協力の

空き家を活用した
多世代交流の場



空き家を利用した多世代交流の場「いずみサロン」

もとで改修し、地域に住まう多世代が集まれる拠点となりました。これは物理的な大きな成果ですね。ただこれもスタートであり、これからさらに地域全体に広げていくという構想を実現化していきますと思っています。



横浜国立大学都市イノベーション研究院 教授 大原一興氏

企業がこのプロジェクトに関わった経緯について

山地：株式会社LIXILは、平成24年度からこのプロジェクトに関わっておりまして、ただ、私個人としましては、平成27年度から関わっております。

株式会社LIXILは、トステム、INAX、新日軽、東洋エクステリア、サンウエーブ工業が統合してできました住宅設備機器メーカーです。このプロジェクトへは、「企業の地域貢献」という点とこれからの高齢社会の中でどのような商品が必要であるか、「新しい研究テーマを創出する」という二つの視点をもって参画いたしました。

大学が地域に入っていく意義や条件は何か？

山地：共同研究の活動を通

して企業が地域に関わる意義は、机の上、会社の中だけで考えるだけでなく、地域に出て色々な方の生活の様子を見せて頂くことで、新しい視点を得ることができるとだと思えます。町内会役員やNPO法人の方に直接相談できる場というのは企業として、地域の中で継続的に活動する上で大変有り難いことです。

また、最近、町内会長さんなどに「こういうことを私どもはやりたいです」と申し上げますと、「そういう視点をこれまでもったことがなかった」とよく言われます。企業という「よそ者」の立場で、新しい視点を地域の皆さんにご提示できたということは大きな意義であったと思っています。

「市民活動センター運営会議」がこのプロジェクトに関わった経緯について

渡邊：市民活動センターは、このプロジェクトに初めから参加していたわけではありません。このようなプロジェクトがあることは知っていましたが、これまで直接は関わっていませんでした。市が「空き地を利用したコミュニティ菜园の可能性」というワークショップを企画した際に、同じようなことをやっている市民活動団体があるので、それらの団体の紹介を通してプロジェクトに関わりました。

「市民活動センター運営会議」のまちづくりにおける役割

渡邊：市民活動センターは簡単に言うと、市民活動をしている団体の支援をしている組織です。一般的に、

「中間支援組織」と言われていますが、市民活動団体の「支援」や「つなぎ役」を担っています。

市民活動団体の特徴とこれから期待すること

渡邊：現在、鎌倉には800ぐらいの市民活動団体があるとされています。鎌倉は非常に市民活動が盛んなまちで、課題を見つけると積極的に団体を作ります。鎌倉の人たちは、そういったパワーをもっています。

今、法人格をもっている団体、132団体くらいあり、そのうち、認定NPO法人になっている団体は二つあります。認定はなかなか取れないのですが、鎌倉には二つあります。そんなことで非常に市民活動が盛んなまちです。

市民活動団体の特徴の一つ



入口に設置した珈琲メーカー



INAXライブミュージアムの商品を展示



株式会社LIXILが賃貸借契約し改修整備を進めた「みらいずみ工房」(INAXライブミュージアム出張店舗 兼LIXIL研究活動拠点)。開店時間内に空いているスペースは、共同研究プロジェクトの活動拠点、および地域住民の交流の場として開放した。



株式会社LIXIL 生活価値研究所
山地裕子氏



市民活動を支え、共に歩む中間支援組織NPO団体



特定非営利活動法人

鎌倉市市民活動センター運営会議

■ ■ 鎌倉市市民活動センター運営会議とは ■ ■

私たちはNPO支援のためのNPO法人です。

私たちの組織は市民運営です。

私たちは市民、NPO、行政、企業が手をつなぎ、住みやすい地域社会をつくることを目指しています。

平成18年4月1日より、鎌倉の指定管理者として、鎌倉市市民活動センターを運営しています。

活動の内容

◎ 情報の提供

センター広報紙「パートナーズ」の発行・運営会議広報誌「運営会議たより」・ホームページ・「市民活動ガイドブック」等を通じて、鎌倉の市民活動をサポート・支援しています。

◎ 学習・研修の機会の提供

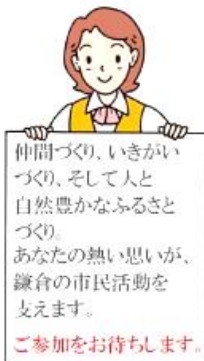
市民活動講座・公開フォーラム・シンポジウムなどを随時開催しています。

◎ 資金の助成

NPO支援「かまくらファンド」を設置して、市民活動を支援しています。

◎ 相談・コーディネート

団体の運営や事業に関するアドバイスなど、市民活動に関する様々な相談に対応します。



お問い合わせ
会員登録

NPO法人鎌倉市市民活動センター運営会議ホームページ(<http://npo-kama.sakura.ne.jp>)

に、鎌倉は大正4年と古くから活動を続けてきた歴史がある団体、それからNPO法が施行されてから新しく出来た団体と様々な団体がいます。小さな団体が多いのも特徴ですが、その代わりミッションの高い団体が多いため、パワーは十分あると常々感じています。

一方で、なかなか世代交代が出来ないという課題もあります。高齢化しているけれども非常に熟成した団体と若い人達の団体がうまくマッチングすれば良いのですが、そこがなかなかできていないのが現状です。また、現役時代に企業戦士として頑張った団塊世代の方達がたくさん地域に入ってきてくださって大変嬉しいのですが、企業論理にどっぷりと浸かっている指揮命令はするけれど、

なかなか自分からは動かないけれど若い世代の多くが感じていて、若くは世代は若い世代なりに、自分たちで考えて行動したいので、団塊世代の人達の良さを生かしていくことも市民活動センターの役割であると感じています。それから、テーマ性がある市民活動団体と共益性が求められ自治・町内会とそれぞれ役割が違います。市民活動を行って人たちが自治・町内会の一員であり、十分にできると思います。また、市役所の地域のつながり推進課は、市民活動と自治・町内会の所管です。今、今泉台町内会長の田



NPO法人鎌倉市市民活動センター運営会議
理事長 渡邊公子氏

島さんが若い人達が地域活動に関わってくれていることに喜びを感じると言ってくさいました。が、全ての人が他人事ではなく、「自分ごと」として関わっていかないと上手いくのではないかと、今日シンポジウムに参加させて頂き、市民活動センターの役割を再確認したところでございます。

行政として「長寿社会のまちづくり」に取り組んだ経緯（課題意識）

比留間 プロジェクトに取り組んだ経緯は、前半の事例報告で説明しましたので、私からは行政の課題意識についてお話ししたいと思います。

鎌倉市は、最近まで人口が微増していましたが、全市的に微増していたのではなく、増えているところと減っているところがありまます。特に、今泉台のような定住型の住宅地は区画が決まっていますので、皆さんが住まわれてからしばらくはお子さんが生まれたりして人口が増えますが、その後は減る一方です。これは当たり前だと思います。住宅地でも新陳代謝があり、人口が減ったり増えたりしている地域もあります。

部署ですが、新たな課題としてあえて政策創造課でチャレンジしました。

これまでの取組の評価は？

比留間 特定の課題解決のために皆さんが集まるような「テーマ型コミュニティ」によるまちづくりから「エリア型コミュニティ」によるまちづくり」にシフトできたことが評価できる点であると思います。市民活動の歴史を見ても市民活動やボランティアというものは特定の共通課題をもっている人が集まることから始まりますが、市民参加を呼びかける時に特定のテーマで呼びかけ、そこから少しずつ地域でコミュニティをつくり、そのコミュニティ同士が共存しながら価値を高めていくことが次のステップであると思います。他市では民間企業を

そのような地域でも人口バランスが崩れており、生産年齢人口は減っています。これは全国共通ですが、このような状況の中で住みやすい環境をどのようにつくっていくかが、我々の課題意識であったと思います。昭和30年代後半から40年代にかけて鎌倉の人口が倍増した時に、市内に住宅地がたくさん出来ましたので、このような状況は今泉台に限らず、市内の各所で起きている環境をつくっていくことが行政の役割ですが、なかなか行政だけではできないこともあります。

秋山先生の基調講演でもお話しがあった、柏の事例ではURが、お隣の横浜市では東急電鉄といった団地の開発主体などが、その地域の資産価値を高めるため巻き込んで地域を活性化しているところがありますが、鎌倉市もそのような先進市の考え方によりやくシフトできたかなと思っています。

今後の行政支援について

比留間 行政のサポートのあり方について、先程、田島会長から「もう少し柔軟に、覚悟を持ってやってください」というご指摘を頂きましたが、まさに我々もそのように考えています。行政は、市民の皆さんの手が届かない部分や採算面から民間企業が手を出せない部分を担うのが基本であり、その部分が段々と大きくなっています。市民の方々が力をつけて自分たちの課題を自分たちで解決できるようにする、あるいは企業が新しい課題解決を担い、一括して良いサービスを安定的に提供してくれる



鎌倉市役所経営企画部
部長 比留間彰

に地域のマネジメントを行っています。ところが皆さんの住宅地は、皆さん自身が所有されているので、皆さん自身で資産価値を守っていく必要があります。ある程度時間が経つと、まちの資産価値が低下していきますが、その状況を引き上げていくのは「コミュニティの力」ではないかという仮説をもち、市役所の中でも普段まちづくりを担当するのは、都市計画や地域コミュニティを扱う

のであれば、行政はその域からは手を引いていく。では行政は何をやるのかというところとマッチングや支援体制づくりに入れています。支援体制の整備については、縦割りから横断的な体制へという認識を強く持っています。現段階では、皆さんに具体的な内容をお示しできませんが、本日、会場の皆さんからもご意見を頂きながら、適切な「公助」のあり方について考えていき、よろしくお願いたします。



石井：パネリストの皆さんありがとうございました。既に大事なキーワードが織り込まれ、課題も浮かび上がっていると思います。田島会長から「町内会自体が主体性をもって活動する」という趣旨のお話がありました。若い世代を巻き込み、資金を回しながら持続的な活動をするために、今泉台では町内会とNPO法人の両輪で地域をマネジメントしていくモデルをつくられました。町内会とNPO法人の役割分担はどの様になっているのでしょうか。

町内会とNPO法人の役割分担について

田島：最近、そのような質問を受けますが、正直なところ実態としては模索中です。まずは、設立したNPO法人が軌道にのることが最も

O法人としては、どのような課題があるのでしょうか。

NPO法人の活動の課題

丸尾：NPO法人と町内会は密接に関係しながらも、NPO法人が独立して事業をやることも重要です。実はNPO法人設立の際「タウンサポート今泉台」という名前で県に申請したのですが駄目でした。NPO法人は地域を限定した活動ではなく、広い範囲での活動が求められるので、頭に鎌倉をつけて「鎌倉今泉台」とした経緯があります。ですから、私たちは自分たちの地域も考えつつ、鎌倉市全体に活動をしていきます。

石井：これから色々な形で活動が進んでいくと思います。今後NPO法人として資金の獲得なども考慮しつつ、予定している活動や期待している依頼がありましたら

重要であると思っています。当初のイメージ（図1）のように、NPO法人には今泉台町内会にとつての協力者になってほしいとは思っています。町内会の下請けという感覚ではなく、独立したNPO法人として広く市内で活躍して欲しいと思います。町内会では従来通り、住民の安心・安全、防犯、防災を基本に魅力ある地域を目指していきますが、専門性が高く長期的活動を要するものは、NPO法人に実働部分を担って頂きたいと考えています。町内会とNPO法人が有効に機能するには「付かず離れず」が非常に重要ですので当面は2〜3ヶ月に一回、情報交換や話し合いの場を設け、手探りでやっています。石井「互いの距離とコミュニ

教えてください。

丸尾：NPO法人は儲けてはいけないと思っている方が多いですが「NPO法人は儲けたお金を配当してはいけません」というのが正しい解釈です。配当する代わりに儲けたお金はNPO法人の活動に使わなければいけませんので、何事も金銭感覚をもって活動することが重要です。今後の活動では他の自治・町内会から何かお話を頂くことも出てくるかもしれません。そういう意味でも、資金獲得の軸となる活動をもちたいと思っています。

石井：自治・町内会同士のつながりの中で協力し合うことも一つでしょうし、もつとNPO法人が充実し、力をつけていけば、大学や企業、行政から仕事をお願いするような場面も出てくるかもしれません。そこまで

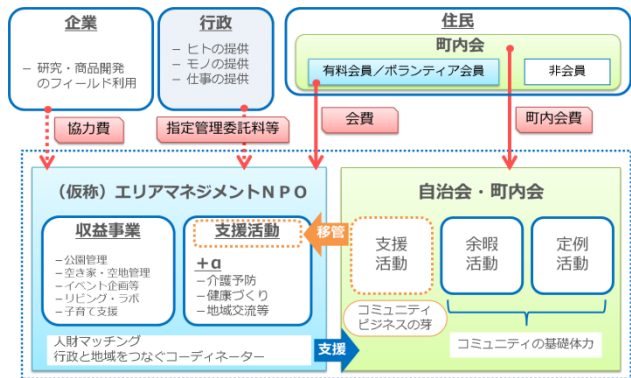


図1 地域マネジメントの当初イメージ

ニケーションを上手く図りながら」ということでしょうか。両輪で機能し、活動していくため、まずはNPO法人が軌道にのることが大事とのことですが、NPO

ぜひ成長して頂きたいと私どもも期待しています。

さて、この取組は「長寿社会のまちづくりプロジェクト」のモデルということで大学や企業が関わっていることが大きな特徴ですが、大学と企業を地域に呼び込んで一緒にまちづくりを進める仕組みは最初から行政の方で準備しました（図2）。一般の自治・町内会の方々は、恐らく企業や大学との接点をもつことの難しさを感じられているので



鎌倉市政策創造専門委員
ファシリテーター 石井和子氏

はないかと思えます。外の力を地域に呼び込む場合、地域にはどのようなことが求められるのでしょうか。

大学や企業などの外の力を地域に呼び込むコツとは？

山地：まずは企業側に地域に入るための姿勢や体制があることが一番大切だと思います。ただ、新しいニーズやマーケットを見つけないために地域と接点をもちたいと考える企業は少なからずいますので、地域の総意をもってPRしていくことで企業を呼び込むことは十分可能であると感じています。企業の立場としては、①地域の方に活動を周知していただけること、②地域の中に核となる団体があることの二点が、地域の中で安心して円滑に活動していく上でとても重要であると思

ることが非常に重要だと思えます。そういう意味では、共同研究を始める当初、外部の研究助成を申請するため、皆で色々と議論した経験がお互いの共通認識を深めました。形式的には「覚書」を交わしていますが、他の地域に入っていく時も、このような手続きが必要ではないかと思えます。実際に、覚書を交わして行政が関わることで地元の人達も期待をもってくださいます。これまで行政は様々な課が個別に縦割りで地域を支援してきたと思いますが、市の中で一つにまとまった体制で取り組んでくれたことが、プロジェクトを進める上で非常に重要でした。また、体制づくりに加えて町内会との間に入った行政のコーディネート力にも非常に助けられました。ちよつと持ち上げておきま

ます。今泉台であれば、町内会の役員やNPO法人の方々が一緒に活動をし、地域に住んでいる方々との調整をしてくださいました。自治・町内組織の中に、例えば大学や企業を地域と上手く結び付けていけるような窓口があれば大変有り難いと思っています。関連して、これは行政へのお願いですが企業は地域にとつては「よそ者」ですので、市のお墨付きやサポート体制があると企業としては安心して地域で活動できると感じています。

石井：大学のお立場ではいかがでしょうか。大原先生は多方面で様々な事例をご存知だと思えます。ご紹介いただける事例がございましたら、それも含めてお願いいたします。

大原：大学の研究として具体

です。
石井：ここまでのお話を整理しますと、まずは地域の主体性、それから課題を自分のこととして捉える「自分ゴト化」という言葉がありました。地域だけで解決しようとするのではなく、例えば大学や企業などの外の力を取り入れていくために「核となる組織」あるいは「行政のコーディネート」が必要というお話もございました。今、行政も支援体制を検討されているとのことですが、現段階でどのようなことを考えられているのでしょうか。

地域の主体的な取り組みを支える行政支援のあり方とは？

比留間：地域の主体性からお話しすると、産学官民の連携により、地域が自立できる支援体制を構築すること、行政の役割であると思

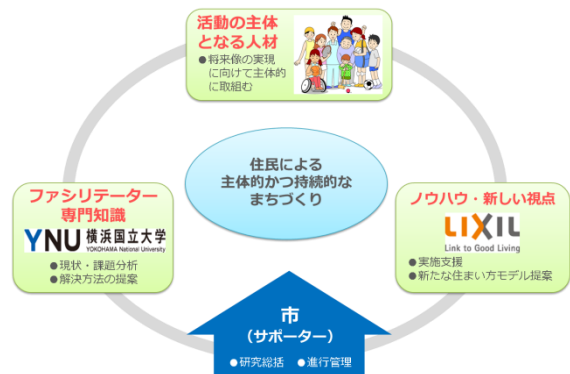


図2 産学官民連携での役割

的な地域に関わるときは様々な方法があり、我々も苦労しています。いきなり地域に入り、根掘り葉掘り相手が言いたくないことまで聞き出していくのが研究の辛さですが、進めていく時に地域からの信頼が既にあ

ます。今泉台住宅地では3年間、政策創造課がモデル的に取り組んできましたが、今後は行政が主体的に関わるのではなく、一歩引いて地域の皆さんの活動を後方支援していく立ち位置が必要であると思えます。産学官民連携の覚書がこの2月で終わりますので、市の窓口は政策創造課から地域のつながり推進課に移ります。今後は今泉台も他の地域と同じような関わり方になるということですが、誤解のないように申し上げます。決して市が手を引き、見放すということではありません。まずは、主体性をもって活動して頂き、何かあれば色々な場面でお手伝いをします。地域が動き出している段階ですので、市が影の立場にいる方が、地域の自立性や活動機運をより高めていけると考えました。

先程、株式会社LIXILの山地さんからお話があった行政のサポートについては、まだ、きちんとした答えはありませぬ。他の自治体では「共創（共に創る）」という民間事業者さんと一緒にまちのプランをつくる仕組みもありますが、そういう制度をつくることに必ずしも正解ではないと思います。まずは、職員自体が皆さんの地域に足を運び、一緒に活動をしながら各地域の取組事例などを対外的にPRしていくことが必要ではないかと思えます。今回、横浜国立大学さんや株式会社LIXILさんと連携できたのは、様々な地域で情報発信やPRをした結果、鎌倉に興味をもって頂けたことが大きく、そこは行政に求められている役割であると思えます。また、

先日、国が進める「まち・ひと・しごと創生」の報告会に出席した際、他地域の事例が紹介され「自治体の職員は、離島モデルに食いついては駄目ですよ」というお話がありました。生きるか死ぬかの境目で一か八かの勝負に出ている地域と同じことを普通の自治体はできないので、小さなことから一つずつ取り組み、信頼を勝ち取って地域を活性化していくことが必要だというお話でした。そのような取組を我々自治体職員がやっていくことが重要なのだと心に響きました。

石井：小さなことの積み重ねが大きくなまちづくりにつながっていくのだと思います。行政だからできること、あるいは行政だからできないことがあると思えます。そういう意味では行政の支援

が行き届かない部分を自治体・町内会や市民活動団体の皆さんに担って頂くことで「公助」と「共助」の双方によるきめ細かい地域のマネジメントができるのだと思います。大事な担い手の一つであるNPO法人の課題として、活動の初期費用や活動資金の獲得が大きな課題であろうかと思えます。若い方たちの団体は、収益を上げながら持続的に活発な活動をしているところもあります。市内の一般的な市民活動団体は活動費をどのように工面しているのでしょうか。

活動資金の獲得策について

渡邊：「人・物・金」が重要と言われるように、活動資金は大切です。市民活動センター運営会議では、本

活動を活発化して頂くために、コピー代や材料費ぐらいはという思いで「鎌倉市市民活動支援ファンド（鎌倉ファンド）」を設けています。もう13回くらい実施しています。初めの頃は、参加してくれる団体が少なかったのですが、最近5団体くらいの枠に13団体くらい応募があり、非常に盛んです。支援金は「市民の市民による支援」ということで市民からの寄付を頼りに運営をしています。「タウンサポート鎌倉今泉台」は今年度、支援団体となり助成金を獲得しました。それから最近は、クラウドファンディングを利用する団体も結構います。素晴らしいことに鎌倉には「カマコン」という若い人たちが集まって社会公益活動をしている団体があり、そこが鎌倉に特化した「tikuni」

というクラウドファンディング制度をつくっています。鎌倉でこういう活動をしたけれど資金がない。そういう人達がプレゼンをして資金を調達するという仕組みです。私たちの組織も鎌倉生涯学習センターに「きらからカフェ」という交流の場をつくる際に、この仕組みを使いました。1人当たりの寄附額は2〜3千円とそれほど大きなものではありませんが、1人の100万円よりも100人の1万円の方が、それだけ協力してくれたという事です。こういう制度を利用するのも一つの手法かと思えます。

若いひとたちの活動と資金獲得の工夫について

渡邊：今若い人達は、自分達で上手にイベントを企画している団体もあります。

素晴らしいのは、皆さん、それぞれキャリアを積んでいることです。今は専業主婦だけれど、社会貢献活動をしたという思いで自分のキャリアを活かすイベントなどを企画しています。また、小さいお子さんを他のお母さんに預けて活動を続けるというようにお互いに協力しながら上手く運営している団体もあります。先程、丸尾さんが「NPO法人は儲けて良い」という話をされましたが、まさにその通りで、収益は分配せずすべて事業に使えば良いという事です。そういう考え方です。活動する団体も出てきました。市民活動の初期は全てボランティア精神で取り組んでおり今でもそのような団体もありますが、若い人たちが丸尾さんのように、新しい考えで活動する団体が出てきたこ

とは大変喜ばしいことです。

将来の担い手育成

渡邊：今、市民活動センターでは地域活動を若い人につなげるため、高校生に市民活動を体験してもらおう活動をしていきます。鎌倉高校では総合学習の中に、一年生は全員鎌倉の市民活動を体験するという項目があり単位的なところもありません。半ば強制的なところもありますが、それでも市民活動センターができるだけ色んな団体を紹介するようにしています。30〜40団体くらい紹介しています。半強制であつても、どの活動を選択するかは、高校生の自主性を大切にしています。今の高校生は先生に言われたからやるなんていう子はおらず、自分でやりたいことをやります。ですから、なるべく高校生

の関心がある団体を紹介し、先生から生徒に伝えてもらいます。

今年も320名の生徒が体験しました。お祭的なものが一番人気ですが、それ以外でも、例えば「自分は新聞記者になりたいので勉強したい」という子もいますので、なるべく豊富なメニューを揃えたいと思っています。先程、田島さんから横浜国立大学の学生がボランティアに参加したというお話がありました。大船高校などの地元の高校生が参加するようになればとても良いと感じました。市民活動センターで上手くつなげられたら嬉しいですね。もう一つ「協働」ということでは、行政と「市民活動団体と市による相互提案協働事業」を実施しています。これは市民活動団体と行政

と一緒に新しいことに取り組んで行くもので、市民活動団体と行政の双方に利点があると思いますので、さらに内容を充実させていきたいと考えています。

石井：クラウドファンディング「Jikumi」、それから高校生が市民活動を体験するという新たな話題を提供して頂きました。今泉台でも鎌倉学園の生徒さんがボランティア部で地域活動に参加した事例もありますね。

丸尾：NPO法人の事業の一つに「草刈」や「枝払い」があり、鎌倉学園高校のボランティア部と共同で4件くらい実施しています。空き家やお年寄りだけの家庭で伸び放題の草や枝を私たちが代行して処理します。今泉台以外の地域からも依頼を受けていますので、今後、益々こういう仕事は増

えるだろうと思います。

石井：資金調達の難しさは色々あると思いますが、資金がなくても工夫をし、力を合わせて活動することで課題をクリアし、目標を実現していくこともできると思います。その一つの方法として、先程、渡邊さんから「協働事業」という言葉がありました。行政の立場ではこの協働事業をどのようにお考えでしょうか。

協働事業の現状と今後の展望

比留間：現在の協働事業は、市民活動団体の方から事業提案を受けたり、市の方から事業を提示して一緒に取り組んで頂ける団体を募集したりするスキームになっています。ですから、一定の実績のある団体でないと参加しにくいと思います。もう少し活動初期の段階から市民活動団体を支援できる仕組み

も必要ではないかと考えています。指定管理制度と違って公園の整備や掃除などを委託する仕組みがありますが、最近、市民活動団体の方々に公園、緑地、公共施設を指定管理で委託するような動きもあります。市民活動センターの運営も指定管理です。まだまだ色々なハードルがありますが、こういう動きも出ていますので、NPO法人などの市民活動団体が活躍できる場面は今後増えてくると思います。様々なメニューを活用していくことも重要かと思えます。今日、一つご紹介したいのが、由比ガ浜通りの事例です。最近、おしゃれなお店や建物が増えていくのをご存知でしょうか。実は、あそこは商店街と地元のデザイナーや建築家のグループが連携しています。建築の申請がある

とそのグループがデザイナーのチェックやアドバイスをするので、段々と良い建物が増え、良いまち並みになっていきました。確かどこかの団体から助成を受け、活動資金に充てていたと思います。助成金の活用も一つの手段ですので、市としても皆さんに分かりやすく提示していきたいと思っています。

石井：「助成金」と一言でいっても、様々な趣旨で募集がされています。市民の皆さんがご自分で助成金を探し出すのは至難の業ではないかと思えます。大原先生はご自身の経験も含め、多くの事例をご存知かと思えますが何かアドバイスはありますか。

大原：色々な助成金に応募していますが、獲得した経験は多くありません。このプロジェクトの当初、かなり大口の金額の助成金に応募

しましたね。結局獲得できませんでしたが、色々な経験やネットワーク、考え方や思いを皆で共有することができました。助成金に絶え間なく応募し続けることが、大学の役割の一つであると思いますので、これからも色々な形でご協力できればと思います。

石井 活動資金の話から外部の助成金獲得のための取組まで色々話が広がりました。今泉台での産学官民連携の取組も書面で覚書を交わして実際の活動に入りましたが、取組当初はなかなか明確な役割分担が出来ず、試行錯誤が続きました。今日のパネルディスカッションには「産学官民の連携による地域づくり」というサブタイトルがついています。多世代が安心して住み続けられるまちづくりを目指す

神輿も、学生が参加したことで実現しました。若い人達を大学という組織を通じて地域に送り込むことが、様々な活動のきっかけになったのではないかと思います。大学と関わることの意義は、様々な情報を地域に伝えることに加え、その地域の活動を日本中、世界中に発信できることだと思います。今泉台の取組を教えて欲しいと世界各地から人が集まって来ることを夢としてもっています。外部との交流がたくさん生まれることは素晴らしいことです。ですから、これからお手伝いを続けていきたいと思っています。

山地 企業の役割も大学と同様に企業のノウハウを生かして新しい視点を地域の方々と一緒に考えていくことでいいと思います。まだ実現できていませんが、町内会

にあたり、今、これまでの取組を振り返り、皆さんそれぞれの役割や求められていることが何であったのかお感じになっていることを一言ずつお願いします。

「産学官民」それぞれの役割とは？

田島 町内会は「まちづくりの主人公」ですので、まずは私たちが主体性をもって行動しなければ何も始まりません。そのためには、会員の理解と協力を得る努力や若い世代と一緒にまちづくりに取り組む努力が必要不可欠であり、今後の課題であると思っています。

丸尾 3年間、皆で色々議論しましたが議論だけで空回りしたこともたくさんありました。何をやるかを議論することは良いことですが、空想で物事を論じてても

やNPO法人と一緒に、これからの社会に役立つ商品のテーマを創出することで、その地域自体の価値を高めていくことができるのではないかと思います。そのような視点でこれからの活動を決めていきたいと思っています。

渡邊 「多世代が一緒に住むまちづくり」とは、赤ちゃんから高齢者まで全ての人が関わるまちづくりです。若くして住めばなりません。若い人達が住めるまちにするには、若い人達の経済基盤や生活環境を整えることが必要です。「鎌倉は土地が高く、家は建てられないから住めないよ」というのが若い人たちの意見です。今、IT企業などの分野で若い人が鎌倉で頑張っているところが出てきています。また、起業家も出てきています。

何も進みません。実現可能なものをまずやってみる。そのような視点でこれからの活動を決めていきたいと思っています。

大原 地域の人達が主役で活動していくことが一番大切だと思います。大学は一種の触媒として、その活動を支えていく役割を担っていると、思います。地域の人達が見たくないものも含めて地域の実情を見えるようにする。そして、それを見た地域の人達が課題解決のために選択したことに対して技術的情報などを提供していく。その繰り返しですが非常に大切ですので、今後も変わらずにやっていきたいと思っています。また、この2、3年の活動で実感していることの一つは、学生が関わることに大きな意味があったということです。夏祭りの大人

市民活動センターとしても、そういう若い人達の企業と連携を図りながら、共にまちづくりを進めていきたいと考えています。それから市民活動団体と自治・町内会との連携については可能性を感じていますので、行政や地域の方と共にまちづくりをしていきたいと考えています。

石井 今ここにいらっしゃる皆さんから、それぞれの立場で感じている役割についてお話しを頂きました。これらの言葉を受け止め、行政としての役割はどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

比留間 皆さんのおっしゃる通りだなと思いつながら聞いていました。ソフト的な観点で申し上げると、まちづくりは人と人とのつながりなので、やはり行政職員も地域の方々の思いに負けな

い情熱をもって取り組んでいく姿勢が非常に大事であると感じました。とは言いつながら、行政職員はまちづくりのプロフェッショナルであるべきです。地域の合意形成を図るためのファシリテーションやコミュニケーションの知識、経験、能力をしっかりと身につけていくことが必要だと思います。私の立場としては、そういう職員をひとりでも多く育てていくことが求められると強く感じています。これは机上だけでなく、地域に入って皆さんと一緒に切磋琢磨していく過程が必要で、成功よりも失敗を多く繰り返しながら皆さんと一緒に学ばせて頂くというところが大切であると思いますので、ぜひ、若い職員が皆さんの地域に赴いた際には、色んなことを学べるような寛大な気持で迎えて

オープンした多世代交流スペースでは、備品の多くを住民の皆さんからの寄附で賄っています。

会場：最近、思っているのが自治会とは一体何かということですが、自分でも答えをもっていないのですが、テレビの特集でも「自治・町内会」は本当に必要なのかといった議論もあります。少し脱線しましたが、先程田島会長が言われたように、自治会の大きな役割は、やはり「地域づくり」だと思います。我々の自治会は100人弱の会員がおりますが、自治会活動に参加している人は恐らく1割くらいです。言い方が良くないですが、その他の方は無関心です。例えば、アンケートをしてもまともに返してくる人は100人か200人だと思えます。その中で我々が一番困っている

頂けたら大変有難く思います。決して、何でも皆さんに任せるということではなく、我々もプロとして技術や知識を身につけ、皆さんの取組をサポートしていけるよう努めていきます。

石井：こうして話を進めてまいりますと本当に住み良いまちがあつという間に実現しそうな気も致します。皆さんの課題がそれぞれの地域におありかと思えます。パネリストの皆さんからまだまだ色々とお話を頂きたいところですが、ここで会場の皆さんからのご質問やご意見を伺いたいと思えます。



ことは、若い人が入って来ないことです。そこで、市役所へのお願ですが、市役所の若い職員が住んでいる地域の自治・町内会の活動に少しでも参画して頂けると有難いです。現役で仕事をしていますので、例えば、月1回とか、月2時間くらい幹事会や役員会に顔を出して頂けるだけでも活性化すると思えます。

石井：市の職員に地元の自治・町内会にぜひ関わってほしいというご意見ですね。

比留間：経営企画部の今年目標の一つに「一年に一回必ず地域活動に参加する」というのがあります。今、ご指摘を頂きまして、一年に一回ではなく、もう少し回数を増やしたいと思えます。



会場との意見交換の様子

質疑応答

会場：一つご質問させて頂きます。私どもの自治会では「かもめサポート」という共助支援の団体をつくっています。設立から1年数ヶ月経ち、NPO法人化を視野に入れていきます。NPO法人は事業体として採算が重視されますので、タウンサポート鎌倉今泉台の採算性や決算の状態などを具体的に教えて頂けますか。

丸尾：認可を受けてから初年度です。正式決算はこの3月末です。採算性については正会員費、賛助会費、助成金、全部集めて80万から90万くらいの収入があると思えます。それで実際の支出がその60%ぐらいです。ですから、最終的に赤字を出す事は許されないものです。ですから、出来るだけセーブして活動しています。最近

秋山：皆さんのお話を伺っていて、本当に感慨深いことがございます。このプロジェクトは、市役所が大学や企業を呼び込み、順調に進んだという印象をお持ちになるかと思いますが、決してそうではありません。私は、初めて今泉台に伺った日のことを鮮明に覚えています。市の若い職員と石井専門委員と4名ほどで伺いました。町内会館では、労使会議のように向こう側に今泉台町内会の男性役員の方たちがずらっと並んでいらして、私も含めて市の方が労使みたいな感じで、非常に緊張した空気の中で「今頃、何しにいらしたんですか」というメッセージュを受け取りました。お互いにまったく接点がないところから出発し、一歩前進して

は二歩後退という繰り返しの中で、少しずつ前進してきたという経過がございます。先程、丸尾さんが「ノウハウがあるの何でも共有します」とおっしゃっていましたが、こうやって駄目だった、上手くいったというプロセスが一番参考になると思いますので、ぜひ、皆さんで共有して頂ければと思います。

一方で、市役所内部でも1年間でどこまで達成したかを議会に報告しなくてはならず、何も進んでいなければ「何をやっていったんだ」ということになりすから、1年間の成果を説明しなければなりません。大学や企業もそうだと思います。しかし「まちづくり」は単純に「いつまでにコレをつくります」ということとは違うんですね。行ったり来たりを繰り返して

です。特に始めの頃は毎回「何やってるんだ」ということばかりなのです。その中で、一番大切なのは「諦めない」ということです。必ず出来ると信じ、諦めないことです。そうするうちに、皆が段々と共通の目標や志や夢をもつようになり、皆が段々と共通の目標や志や夢をもつようになります。そして、住民も、外からの介入者も共通の夢を実現するために自分たちに出るかを考えたときに、初めて前進するのだというのを今泉台でも柏でも経験いたしましたので「諦めない」ということがまず一つです。今日のパネルディスカッションで多くの方から「一番大切なのは「住民主体」である。そして、住民ひとりひとりが「自分ゴト」として関わる事が大事である」というお話しがありました。私も住民の一人ですが、鎌倉市民の一



東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
鎌倉市政策創造専門委員 秋山弘子氏

一人として課題とその解決の手立てを考え、実行していく持続的な体制をつくることができたなら、本当に素晴らしいまちになると思っています。決して簡単ではないです。今泉台は、産学官民連携やNPO法人の設立により町内会と連携して、ようやく持続的なまちづくりに取り組むスタートラインに立ちました。先程、田島会長がおっしゃったように、住民ひとりひとりで

達していないと思います。役員や一部の熱心な方々が常に中心になって取り組んでいらつしやいます。すべてを急いでやらなくても、ひとつひとつクリアしていく事が大切です。

私の感覚では、未だそれぞれ自治・町内会においては男性だけとか、以前は女性だけの自治会もあったかと思えますが役員構成が偏っている印象があります。地域を活性化させるには、男性、女性、若者が関わっていることが必要です。七里ガ浜自治会は、初めからそうしていらつしやると伺っています。今泉台でも役員の半数を女性というルールを皆さんで決められて、会長も原則としては男性と女性が交代でなることになりました。皆さんの地域でも、役員の中に男性、女性、若者がバランスよく

入っている自治・町内会を始めることが第一かなと思います。

今泉台は、これから次の段階に入られるということ、少し遠巻きながら応援したいと思っていますし、これから鎌倉市の他の自治・町内会においても同じような動きが起り、お互いに情報や経験を共有しながら前に進まれることを期待しています。もちろん、私自身も市民なので一緒に頑張りたいと思います。

